

野村継続増配日本株

追加型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第20期(償還日2026年7月13日)

作成対象期間(2026年1月14日～2026年7月13日)

第20期末(2026年7月13日)	
償還価額	42,181円23銭
純資産総額	1,531百万円
第20期	
騰落率	8.9%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

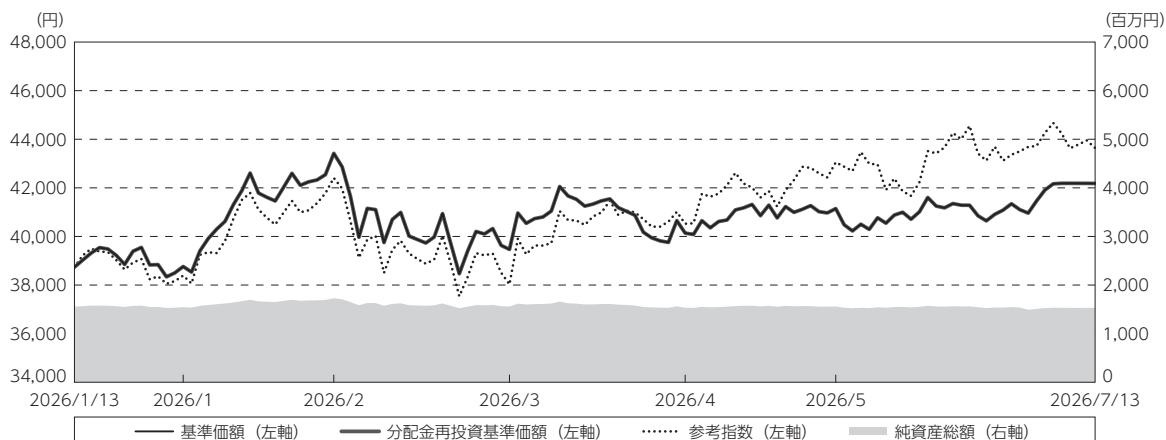
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2026年1月14日～2026年7月13日)



期 首： 38,737円

期末 (償還日)：42,181円23銭 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰 落 率： 8.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2026年1月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数は、作成期首 (2026年1月13日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

国内株式の株価の上昇

国内株式からの配当

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月14日～2026年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 322	% 0.791	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(155)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(155)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(11)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	32	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.079)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	355	0.872	
期中の平均基準価額は、40,672円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

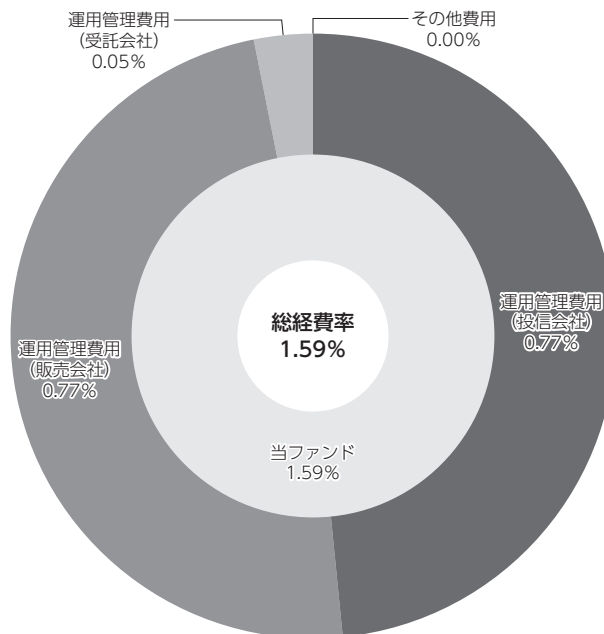
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月12日～2026年7月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年7月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年7月12日 決算日	2022年7月12日 決算日	2023年7月12日 決算日	2024年7月12日 決算日	2025年7月14日 決算日	2026年7月13日 償還日
基準価額 (円)	15,730	15,466	19,392	25,731	29,371	42,181.23
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.6	25.5	32.8	14.2	43.7
参考指数騰落率 (%)	—	△ 1.3	21.2	33.3	△ 0.0	45.2
純資産総額 (百万円)	899	794	942	1,235	1,246	1,531

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

(2026年1月14日～2026年7月13日)

国内株式市場は、1月から2月にかけて、国内政治を巡る報道が積極財政への期待につながったことに加え、米国株高や円安進行を背景に、半導体関連株や輸出関連株を中心に上昇しました。3月は中東情勢の緊迫化に伴う原油高懸念や、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の米国株安の流れを受けて下落する局面もありましたが、その後は米国とイランの軍事紛争終結に向けた動きが好感されたことや、AI（人工知能）・半導体関連株が幅広く買われるなど、当作成期において国内株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年1月14日～2026年7月13日)

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。償還に伴い2026年7月6日以降は、組入株式の売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月14日～2026年7月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+12.7%となったのに対して、基準価額は+8.9%となりました。

(主なプラス要因)

アンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）した輸送用機器、情報・通信業の騰落率が参考指数と比べて低かったことや、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）したその他金融業、銀行業の騰落率が参考指数と比べて高かったこと。

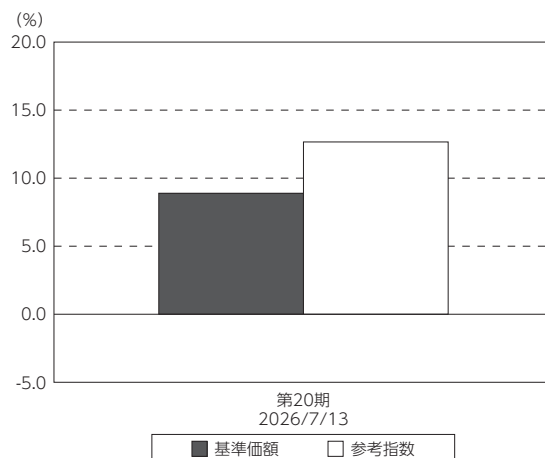
オーバーウェイトした保有銘柄では、ツガミ、大分銀行、百五銀行などが参考指数を上回ったこと。

(主なマイナス要因)

アンダーウェイトした電気機器や非保有であった非鉄金属の騰落率が参考指数と比べて高かったことや、オーバーウェイトした不動産業の騰落率が参考指数と比べて低かったこと。

オーバーウェイトした保有銘柄では、エスリード、日本新薬、SBIホールディングスなどが参考指数を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2026年1月14日～2026年7月13日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



設定時：10,000円

償還時：42,181円23銭

設定来お支払いした分配金：1 万口当たり190円

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

国内株式の株価の上昇

国内株式からの配当

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+305.7%となったのに対して、基準価額の騰落率※は+326.7%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

オーバーウェイトした卸売業、その他金融業の騰落率が参考指数と比べて高かったことや、アンダーウェイトした医薬品、輸送用機器の騰落率が参考指数と比べて低かったこと。

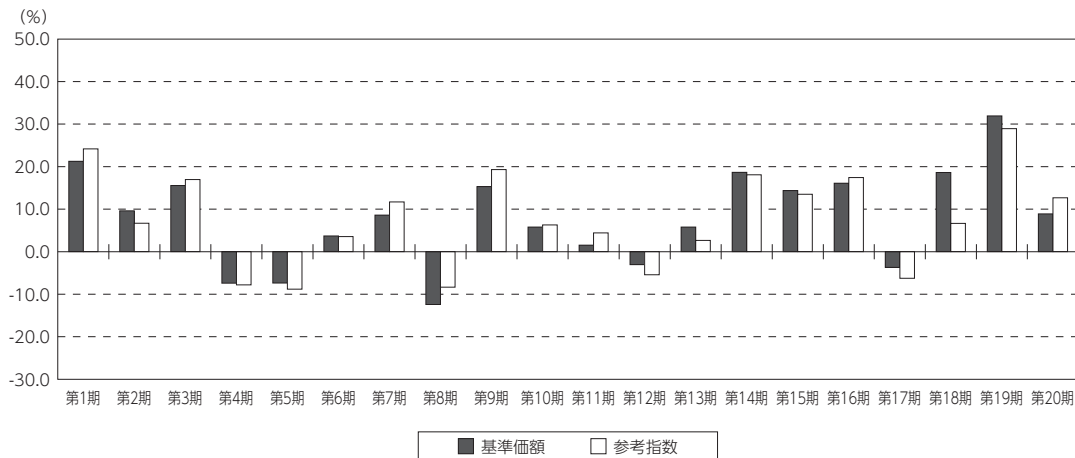
保有期間にオーバーウェイトした銘柄では、日新、ツガミ、七十七銀行などが参考指数を上回ったこと。

（主なマイナス要因）

アンダーウェイトした電気機器の騰落率が参考指数と比べて高かったことや、オーバーウェイトした建設業、不動産業の騰落率が参考指数と比べ低かったこと。

保有期間にオーバーウェイトした銘柄では、イオンフィナンシャルサービス、ピジョン、東プレなどが参考指数を下回ったこと。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

お知らせ

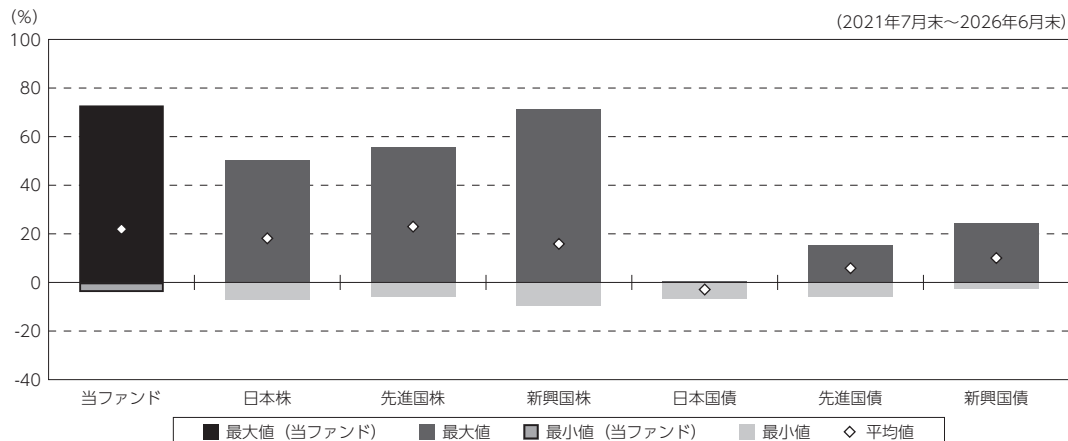
「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年4月1日＞

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	72.8	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 4.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	21.9	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年7月13日現在)

2026年7月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2026年7月13日
純資産総額	1,531,189,408円
受益権総口数	363,002,549口
1万口当たり償還価額	42,181円23銭

(注) 期中における追加設定元本額は490,737円、同解約元本額は39,101,191円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）